

日本安全保障史事典 —トピックス 1945-2017

日外アソシエーツ 編 A5・460頁 定価(本体13,880円+税) ISBN978-4-8169-2723-2 2018年6月刊行

- 昭和20(1945)年の終戦から現在までの日本の安全保障・防衛問題に関する出来事3,000件を、年月日順に一覧できる年表形式の事典です。
- 防衛庁設置・自衛隊発足、自衛隊PKO派遣、安保関連法案可決など、日本の防衛問題に関する出来事のほか、自衛隊の災害派遣、海上保安庁の不審船監視などの周辺事項までをわかりやすく記述、「国防」の歴史を理解する際に便利なツールです。
- 「分野別索引」「事項名索引」付き。

内容見本

1954
(昭和29)年

7.1 [自衛隊] 自衛隊発足 「防衛庁設置法」・「自衛隊法」の施行により、防衛庁(のち防衛省)の下に陸・海・空3自衛隊が発足した。陸上自衛隊(保安隊を改組):幹部候補生隊を廃止し、久留米に幹部候補生学校を設置。17ヶ所に地方連絡部を置き、第1~第5陸曹教育隊を編成した。海上自衛隊(警備隊を改組):自衛艦隊を編成し、呉地方隊を設置した。航空自衛隊(新設):越中島に航空幕僚監部、浜松に操縦学校を設置した。

1960
(昭和35)年

5.19 [法律] 「新安保条約」強行採決 「新安保条約」の採決をめぐる、衆議院日米安保特別委員会が混乱。深夜に警官500人を導入して社会党の座り込みを排除し、本会議を開会。野党・与党反主流派が欠席のまま、自民党単独審議で会期50日延長を議決。20日未明、「新安保条約」・「日米地位協定」を強行採決した。以後、国会は空白状態となり、国会周辺に連日デモ隊が押し寄せた。

6.15 [事件] 国会請願デモで東大女子学生死亡 安保改定阻止第2次実力行使に全国580万人が参加(~16日)。東京では安保阻止国民会議・全学連らが国会請願デモを行い、構内突入を図った全学連主流派が警官隊と衝突。東京大学学生・樺美智子が死亡した。警官隊は未明までに学生ら182人を逮捕。負傷者は1000人を越えた。

1976
(昭和51)年

10.29 [政治] 防衛計画の大綱について決定 10月29日国防会議、閣議において、第4次防衛力整備5か年計画後の“防衛計画の大綱について”を決定。“基盤的防衛力構想”を採用し、長期的な防衛計画は行わず、平時における防衛力の上限のみを定めた。11月5日国防国会会議・閣議において当面の防衛力整備について決定。防衛関係経費の用途を示すため、当面各年度の防衛関係経費の総額が当該年度の国民総生産の100分の1に相当する額を超えないことを目処とする防衛費対GNP1%枠が決定した。

1991
(平成3)年

6.5 [自衛隊] ベルシャ湾派遣部隊、掃海作業開始 ベルシャ湾掃海派遣部隊が、クウェート沖で掃海作業を開始し、機雷34個を処分した。

2007
(平成19)年

1.9 [団体] 防衛省が発足 「防衛庁設置法等の一部を改正する法律」が施行された。これに伴い防衛庁が防衛省に昇格し、久間章生防衛庁長官が初代防衛大臣に就任。また、国際平和協力活動が本来任務化された。

2015
(平成27)年

9.19 [法律] 安保関連法成立 7月16日に衆議院本会議を通過し、保障関連法案(一括改正法「平和安全法制整備法」と新法「国際平和支援法」)が、自民党・公明党・次世代の党・日本を元気にする会・新党改革の賛成多数で参議院本会議で可決成立した。民主党・維新の党・共産党・社民党・生活の党と山本太郎となかまたちほか無所属クラブは反対した。集団的自衛権の行使を可能にし、自衛隊の役割を転換するもの。安倍晋三内閣総理大臣は「国民に粘り強く説明」と表明。国会前では夜を徹して抗議行動が行

2018.5

お問い合わせは… 日外アソシエーツ 営業局

TEL.03-3763-5241(代) FAX.03-3764-0845
〒140-0013 東京都品川区南大井6-16-16 <http://www.nichigai.co.jp/>

■貴店名

注文書

日本安全保障史事典
—トピックス1945-2017

定価(本体13,880円+税) ISBN978-4-8169-2723-2

冊



9784816927232